

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年8月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感に陰り、先行きも不透明感が強まる～

- ・景況感は、中国経済の減速、それに端を発した金融市場の混乱などの影響を受け、製造業、非製造業ともに悪化し、陰りがみられる。
- ・先行き(2～3ヶ月先)景況感は、好調を持続してきた製造業が海外経済の動向を懸念し大幅に悪化するなど、製造業を中心に先行き不透明感が強まる。

II. 業績見通しについて ～製造業は増収・増益見込み、 一方で非製造業は増収を見込むも利益は前年並み～

- ・平成27年度の企業業績は、製造業では増収・増益を見込む先が多い一方、非製造業では増収を見込む先が多いものの、利益は前年並みにとどまる見通し。
- ・平成27年度の仕入・販売価格の動向についてみると、仕入価格は昨年度に比べて4割弱が上昇する一方、販売価格は2割強に止まっており、収益への悪影響が窺える。

III. 原油・原材料価格の動向について ～原材料価格上昇で半数が収益に悪影響～

- ・原油安は7割弱が好影響とみており、実際に4割強が収益面で良い影響。
- ・原材料価格の上昇で半数が収益に悪影響。とくに製造業では6割強が悪影響。「悪影響を受けている」先では、製造業の5割強、非製造業の4割強で価格転嫁が困難。

IV. 為替相場について ～製造業・非製造業ともに好影響、 製造業で円安効果が薄らぐ一方、非製造業では効果が増す

- ・現在の為替水準の収益への影響について、製造業、非製造業ともに好影響が悪影響を大幅に上回る。
- ・前回調査と比べ、製造業は好影響が大幅に減少し円安効果が薄らぎつつあるのに対し、非製造業は好影響が増加する一方、悪影響は減少しており円安効果が増している。
- ・事業展開する上での適正な為替水準については、「110円以上」が6割強を占め、非製造業を中心に円安へのシフトが窺える。

V. 雇用状況について ～製造業、非製造業ともに高水準の人手不足が続く、 事業展開の阻害要因となるなど深刻な影響～

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続く。
- ・製造業、非製造業ともに、正社員の不足が4割強前後、非正社員の不足が3割前後となっている。
- ・これらの先において最も不足しているのが「製造・建設現場など、現場に携わる従業員」で、不足とした割合は7割弱に達する。とくに、製造業のほとんどの業種で、また非製造業でも建設業、運輸・倉庫業などで不足の割合が高くなっている。
- ・人手不足の影響を8割弱が受け、需要増への対応や事業の維持・拡大にも影響が出るなど、事業展開の阻害要因となっている。とくに、非製造業は製造業に比べて影響を受けている割合・度合いとも高く、建設業や運輸・倉庫業では人手不足の影響が深刻化している。
- ・新規・中途採用に力を入れているほか、「賃上げ」「労働環境の整備」など従来型の待遇改善に加え、製造業を中心に「非正社員から正社員への登用」「子育て支援」といった新たな対応もみられる。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年8月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 549 社 非会員 123 社 計 672 社（回答社数 234 社：回答率 34.8%）
- ・調査時期：2015年8月17日～8月28日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

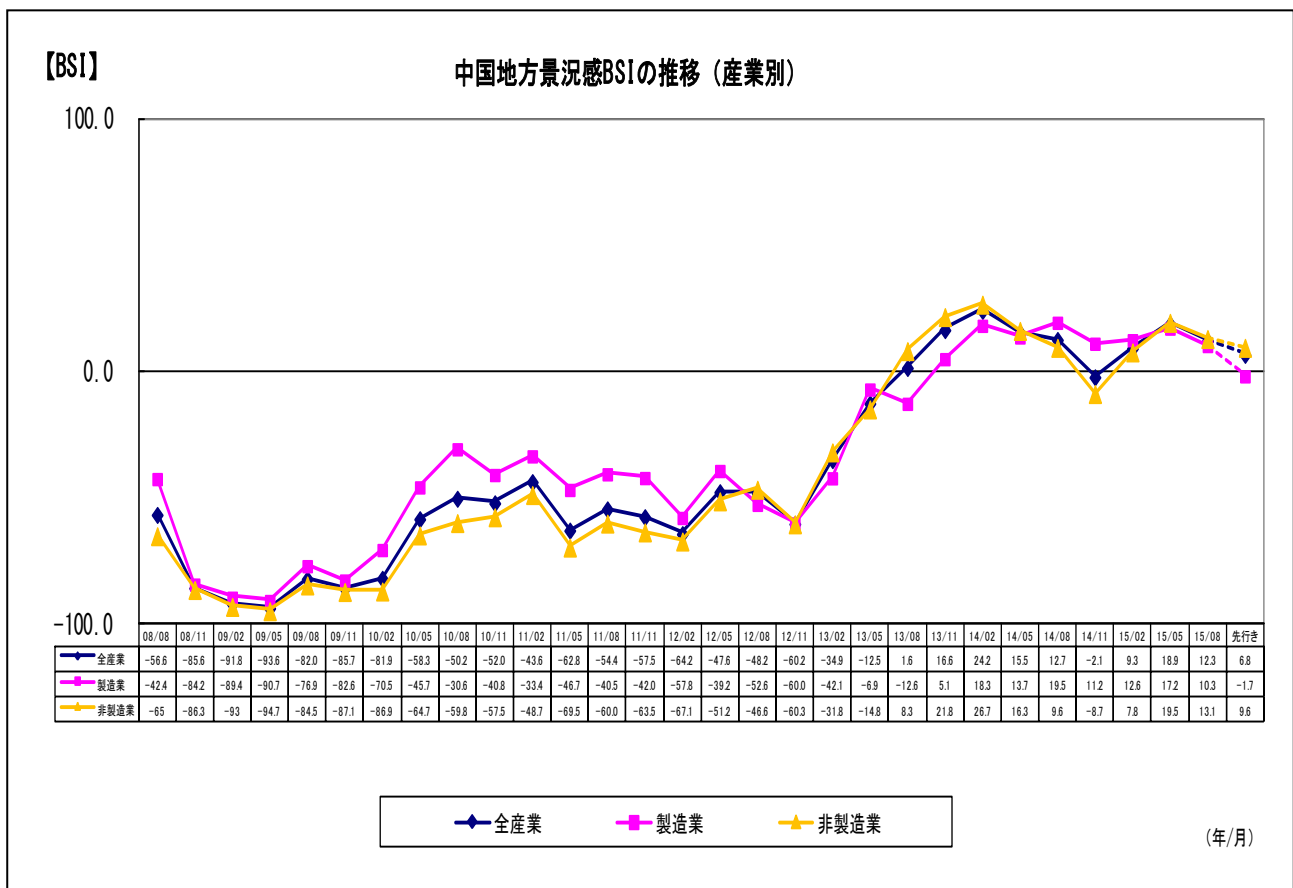
| 業 種 | 回答先 | 構成比 | 業 種 | 回答先 | 構成比 |
|---------|-----|-----|-------------|-----|------|
| ＜製造業＞ | | | ＜非製造業＞ | | |
| 食料品 | 5 | 2.1 | 建設 | 54 | 23.1 |
| 繊維・衣服 | 1 | 0.4 | 卸売 | 19 | 8.1 |
| 木材・家具 | 0 | 0.0 | 小売 | 11 | 4.7 |
| 化学 | 8 | 3.4 | 運輸・倉庫 | 20 | 8.5 |
| 窯業・土石 | 3 | 1.3 | 金融・保険 | 19 | 8.1 |
| 鉄鋼・非鉄金属 | 4 | 1.7 | 情報通信 | 9 | 3.8 |
| 金属製品 | 7 | 3.0 | 電気・ガス | 6 | 2.6 |
| 一般機械 | 9 | 3.8 | サービス業 | 23 | 9.8 |
| 電気機械 | 5 | 2.1 | 経済団体・シンクタンク | 2 | 0.9 |
| 自動車関連 | 8 | 3.4 | その他 | 13 | 5.6 |
| 造船 | 2 | 0.9 | | | |
| その他 | 6 | 2.6 | | | |

I. 景気動向について

- ・景況感は、これまで2期連続で改善してきたが、中国経済の減速、それに端を発した金融市場の混乱などの影響を受け、製造業、非製造業ともに悪化し、陰りがみられる。
- ・先行き(2~3ヶ月先)景況感については、好調を持続してきた製造業が海外経済の動向を懸念し大幅に悪化する一方、非製造業では小幅な悪化に止まる見通しとなっており、製造業を中心に先行き不透明感が強まっている。

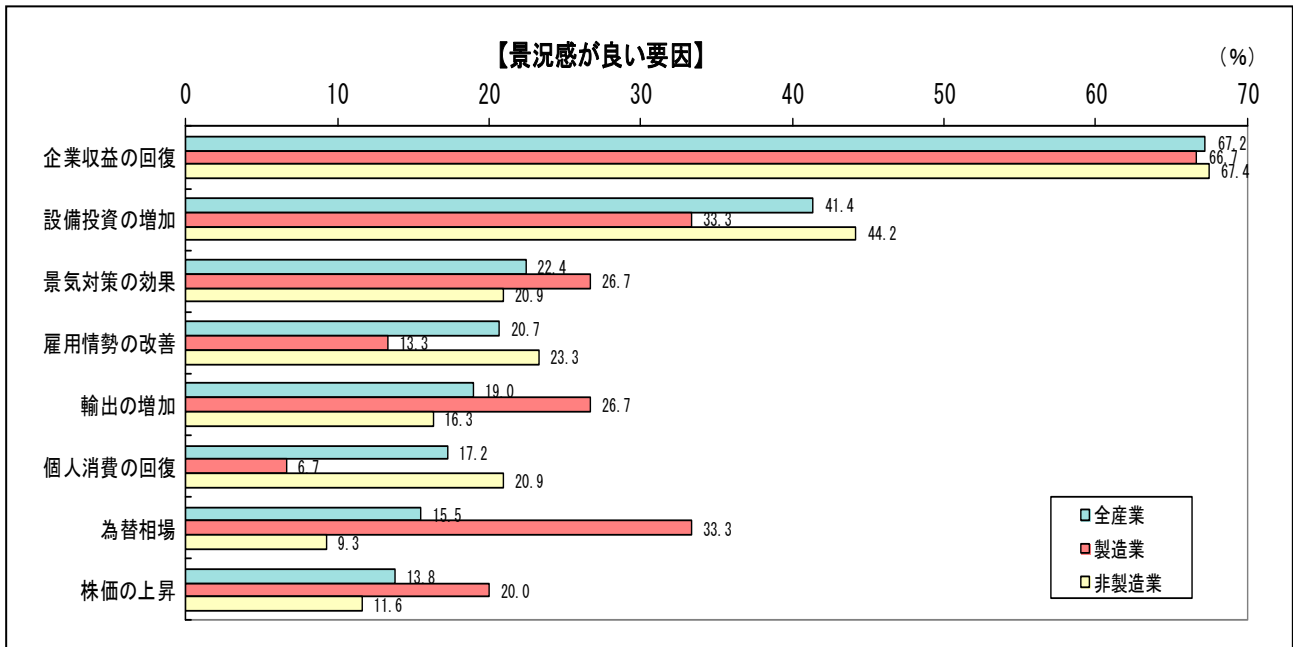
1. 現在(平成27年8月)の景況感

- ・景況感BSI(「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合)は12.3(前环比▲6.6)と悪化となった。製造業/非製造業別にみると、製造業は10.3(同▲6.9)、非製造業では13.1(同▲6.4)と、ともに悪化となった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感BSIは、6.8(現状比▲5.5)と悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲1.7(同▲12.0)と大幅に悪化しマイナスとなる一方、非製造業では9.6(同▲3.5)と悪化するも、プラスは維持する見通しとなっている。



2. 景況感が良いとしている要因

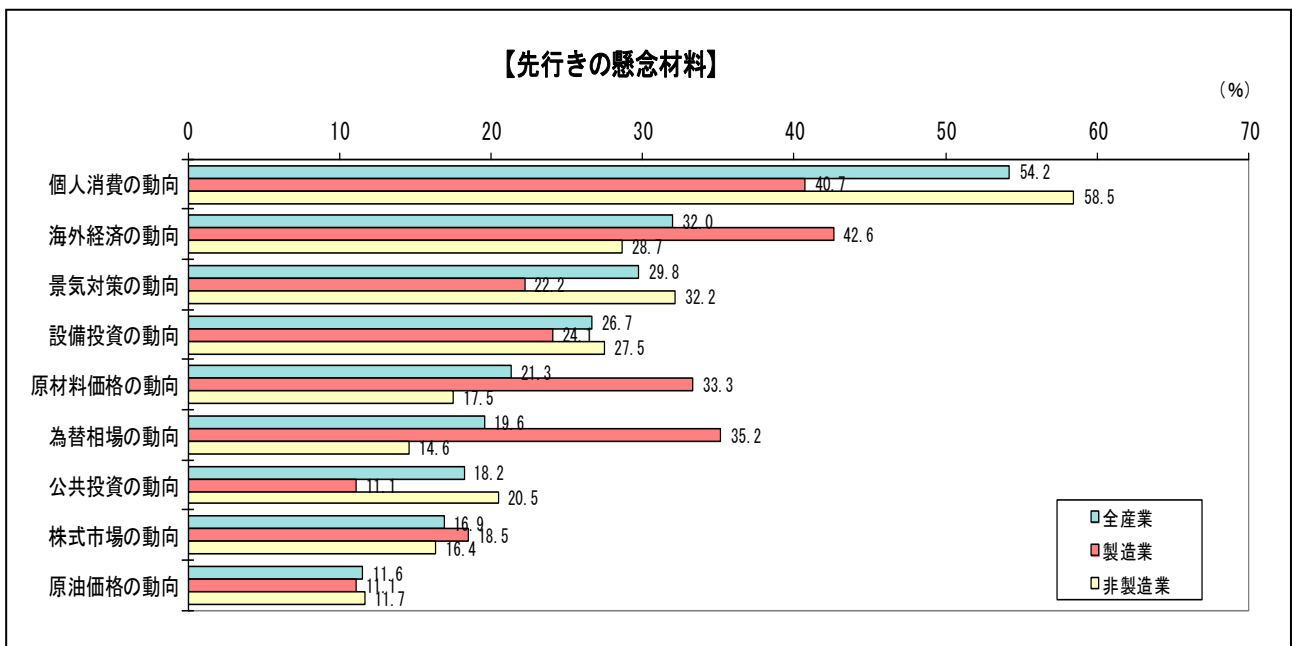
- ・景況感が良いとした回答先 25.2%（前回 27.5%）の主な要因は、「企業収益の回復」67.2%が最も多く、次いで「設備投資の増加」41.4%、「景気対策の効果」22.4%となっている。
- ・このほか、製造業では「為替相場」33.3%、「輸出の増加」26.7%、非製造業では「雇用情勢の改善」23.3%、「個人消費の回復」20.9%となっている。



3. 先行きの景気動向における懸念材料

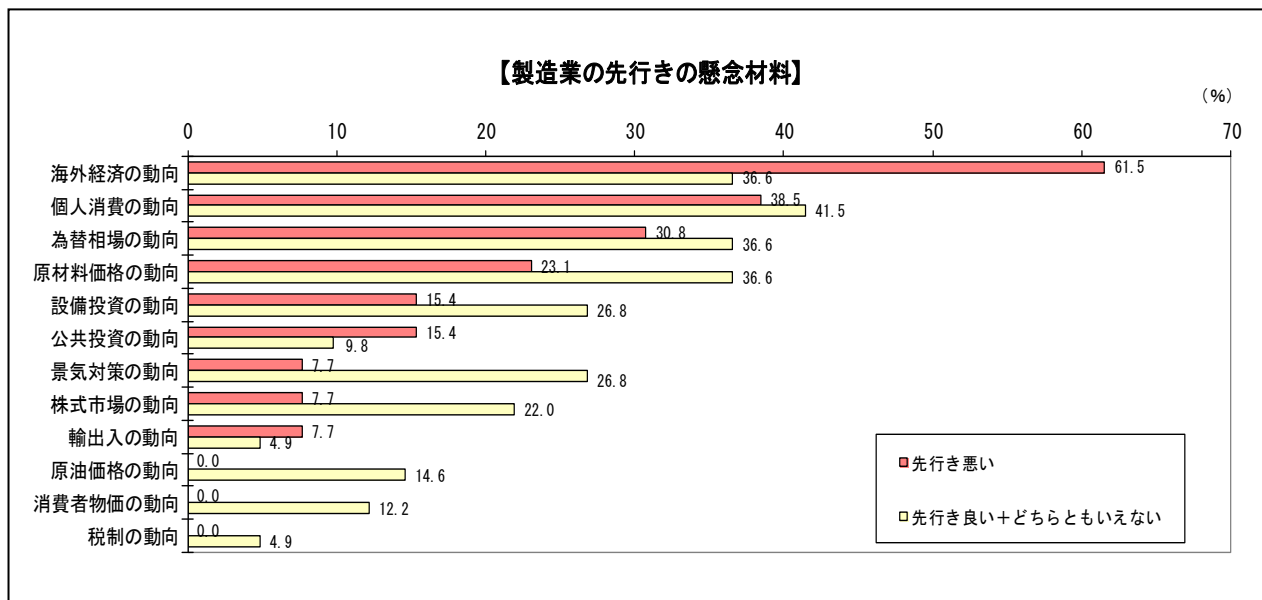
(1) 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」54.2%が最も多く、次いで「海外経済の動向」32.0%、「景気対策の動向」29.8%、「設備投資の動向」26.7%となっている。



(2) 製造業の先行き懸念材料について

- ・先行きが厳しい見通しとなった製造業の懸念材料について、先行き悪化と回答した先では、「海外経済の動向」61.5%が最も多く、次いで「個人消費の動向」38.5%、「為替相場の動向」30.8%となっており、「海外経済の動向」が突出している。
- ・「先行き良い+どちらともいえない」と回答した先と比べても、「海外経済の動向」とした割合は非常に高く、先行き悪化を見通す主要因となっていることが窺える。

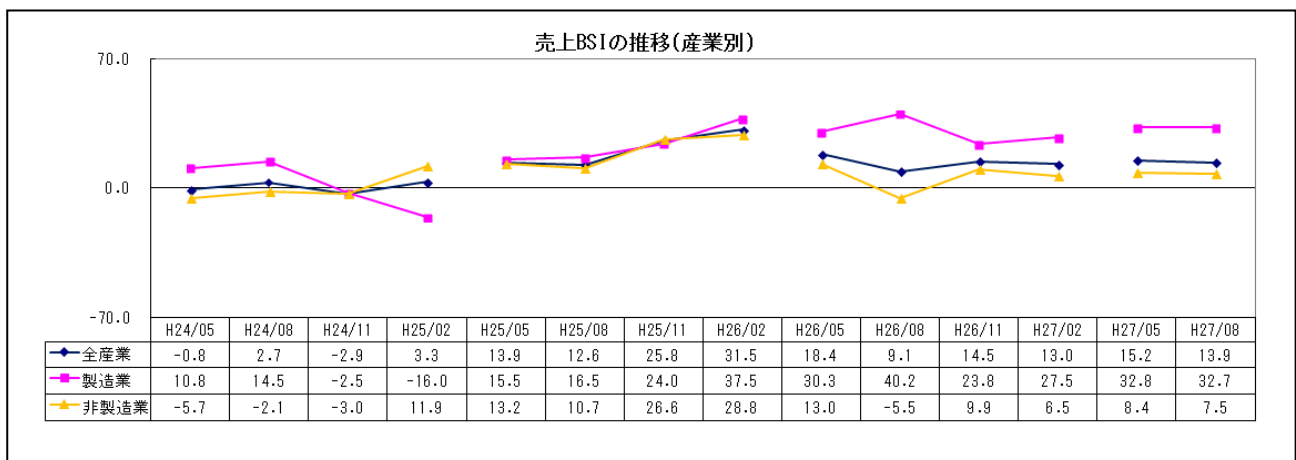


II. 業績見通しについて

- ・平成 27 年度の企業業績については、製造業を中心に増収・増益の見通し。
- ・製造業では増収・増益を見込む先が多い一方、非製造業では増収を見込む先が多いものの、利益は前年並みにとどまる見通しとなっている。
- ・平成 27 年度の仕入・販売価格の動向についてみると、仕入価格は昨年度に比べて 4 割弱が上昇する一方、販売価格は 2 割強に止まっており、収益への悪影響が窺える。

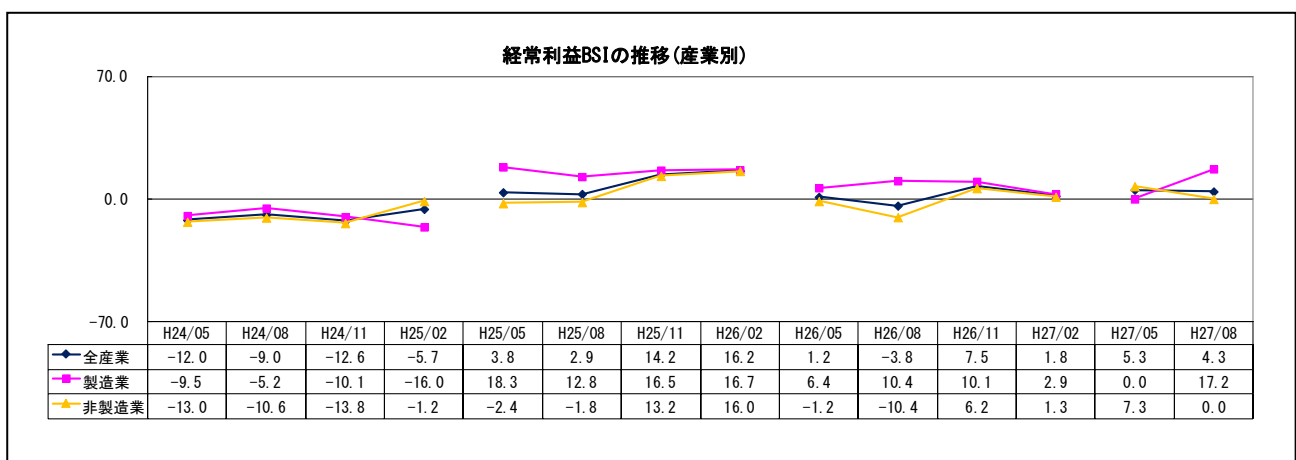
1. 平成 27 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 13.9 となっており、増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 32.7 と大幅プラス、非製造業も 7.5 とプラスとなっており、ともに増収を見込む先が多くなっている。



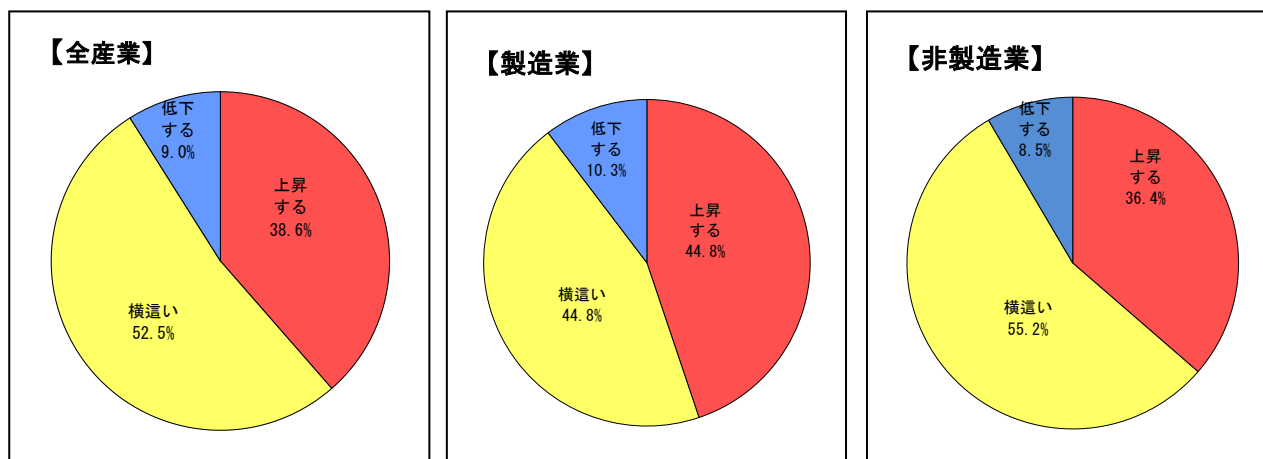
2. 平成 27 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 4.3 となっており、増益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、売上好調な製造業が利益面でも前回に比べて改善し 17.2 と大幅なプラスとなっているのに対して、非製造業は前回に比べて悪化し、0.0 となっている。



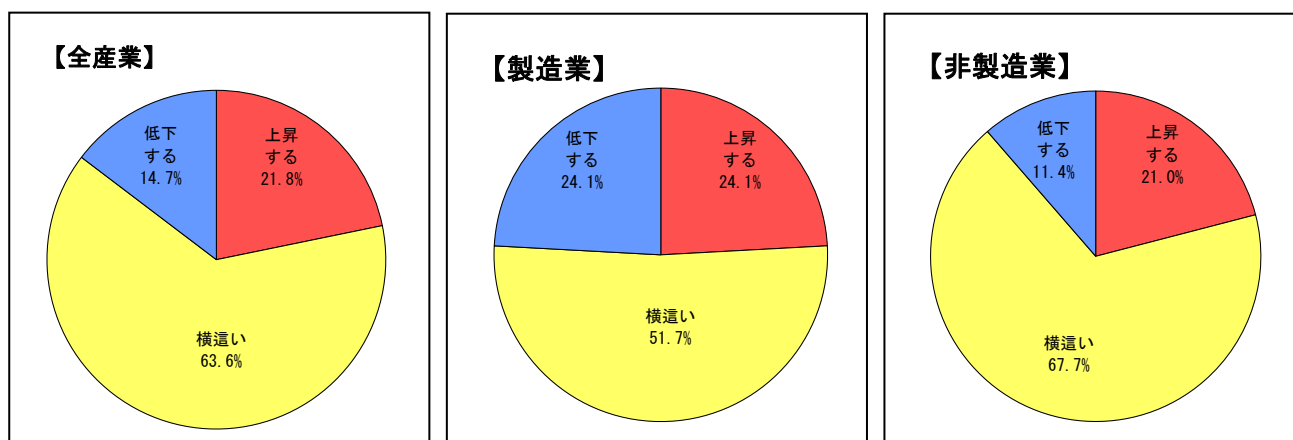
3. 平成 27 年度の仕入価格の動向について（平成 26 年度との比較）

- 平成 27 年度の仕入価格については、「横這い」52.5%（前回比+0.2）が最も多く、次いで「上昇する」38.6%（同▲1.9）、「低下する」9.0%（同+1.7）となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っている。



4. 平成 27 年度の販売価格の動向について

- 平成 27 年度の販売価格については、「横這い」63.6%（前回比▲0.5）が最も多く、次いで「上昇する」21.8%（同+0.3）、「低下する」14.7%（同+0.4）となっており、「横這い」が6割強を占めるなかで、「上昇する」が「低下する」をやや上回っている。

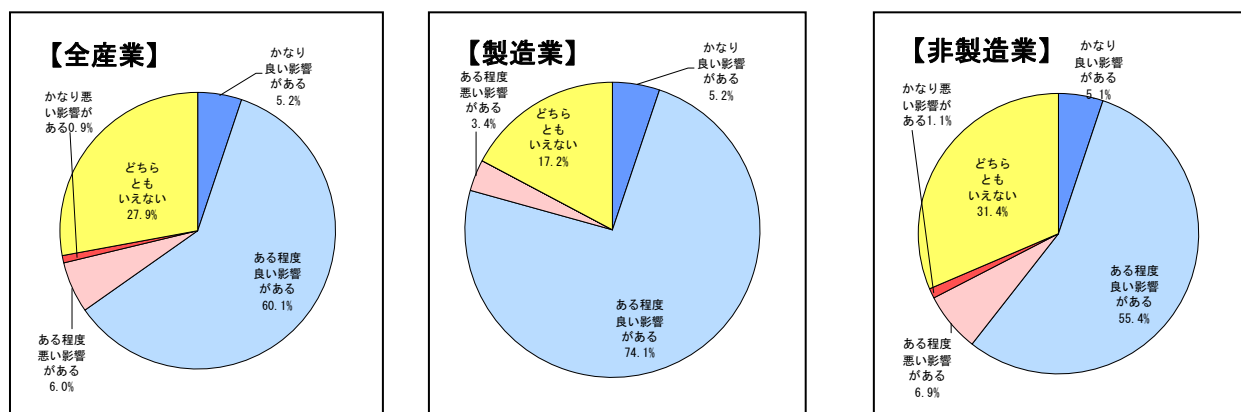


Ⅲ. 原油・原材料価格の動向について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響については、7割弱が好影響とみており、実際に4割強の先が収益面で良い影響を受けている。
- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、半数が悪影響を受けている。とくに製造業では6割強が悪影響を受けている。また、「悪影響を受けている」とした先では、製造業の5割強、非製造業でも4割強が価格転嫁が困難としている。

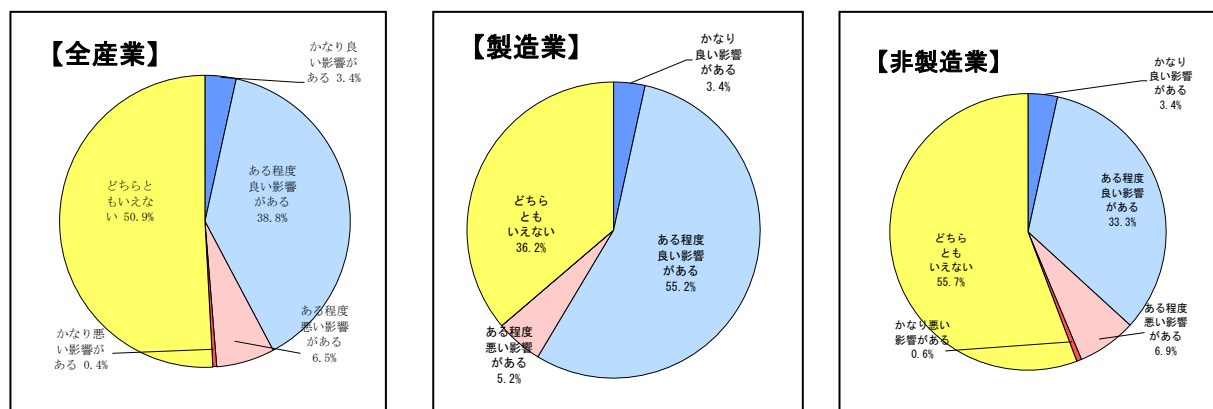
1. 原油安が中国地域の経済に与える影響について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響を聞いたところ、「良い影響」65.3%（「かなり良い影響」5.2%＋「ある程度良い影響」60.1%）が最も多く、次いで「どちらともいえない」27.9%、「悪い影響」6.9%（「かなり悪い影響」0.9%＋「ある程度悪い影響」6.0%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が79.3%（「かなり良い影響」5.2%＋「ある程度良い影響」74.1%）、非製造業では「良い影響」が60.5%（「かなり良い影響」5.1%＋「ある程度良い影響」55.4%）となっている。



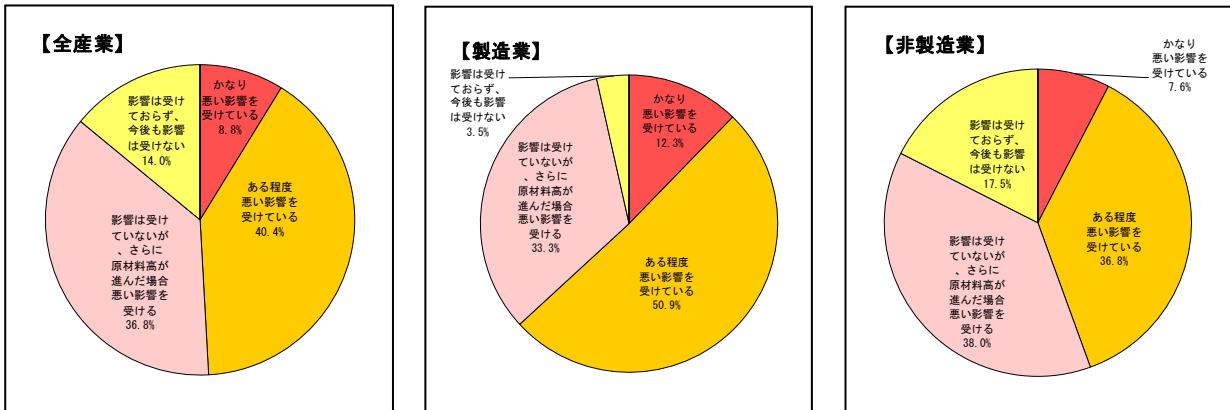
2. 原油安が収益に与える影響について

- ・原油安が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「どちらともいえない」50.9%が最も多く、次いで「良い影響」が42.2%（「かなり良い影響」3.4%＋「ある程度良い影響」38.8%）、「悪い影響」6.9%（「かなり悪い影響」0.4%＋「ある程度悪い影響」6.5%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が58.6%（「かなり良い影響」3.4%＋「ある程度良い影響」55.2%）、非製造業では「良い影響」が36.7%（「かなり良い影響」3.4%＋「ある程度良い影響」33.3%）となっている。



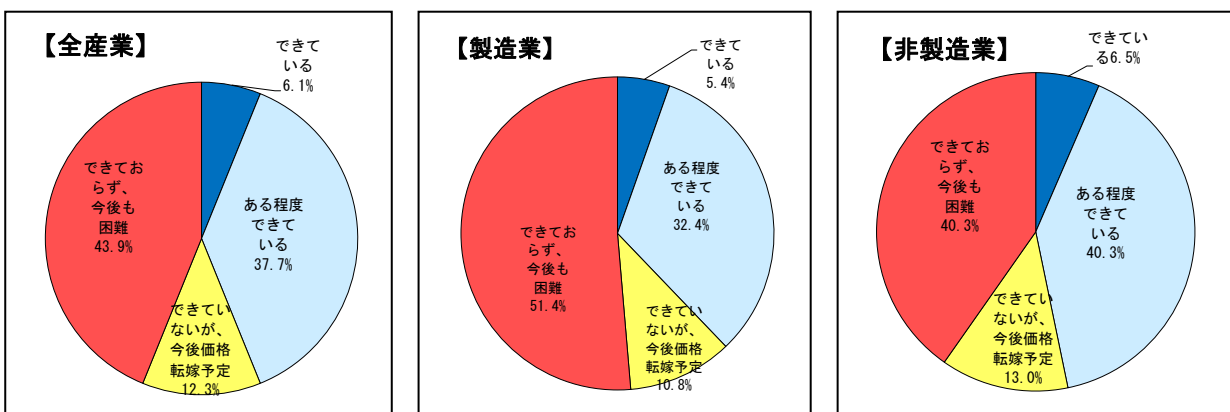
3. 原材料価格上昇の影響について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」49.2%（「かなり悪い影響」8.8% + 「ある程度悪い影響」40.4%）が最も多く、次いで「さらに原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」36.8%、「今後も影響は受けない」14.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が63.2%（「かなり悪い影響」12.3% + 「ある程度悪い影響」50.9%）、非製造業では「悪い影響」が44.4%（「かなり悪い影響」7.6% + 「ある程度悪い影響」36.8%）となっている。



4. 原材料価格上昇への対応について

- ・「悪い影響」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できていない」が56.2%（「できていないが、今後価格転嫁予定」12.3% + 「今後も困難」43.9%）となっている。特に、製造業では62.2%の先で見直しができず、51.4%の先が「今後も困難」としている。



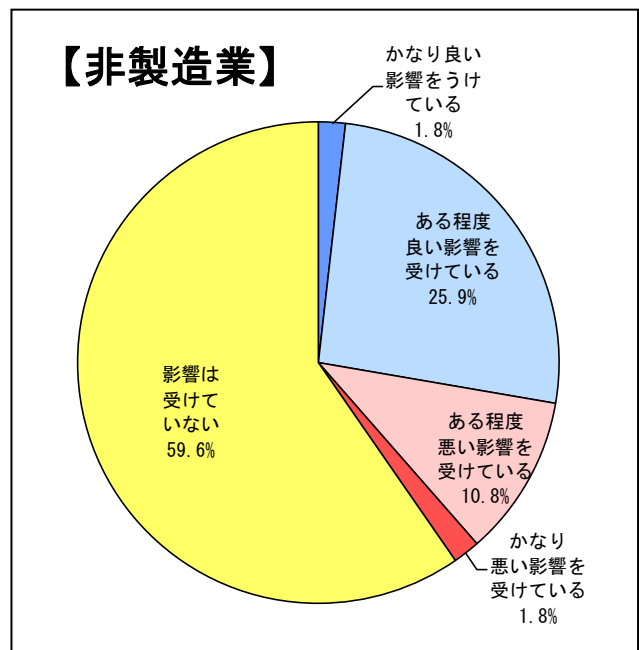
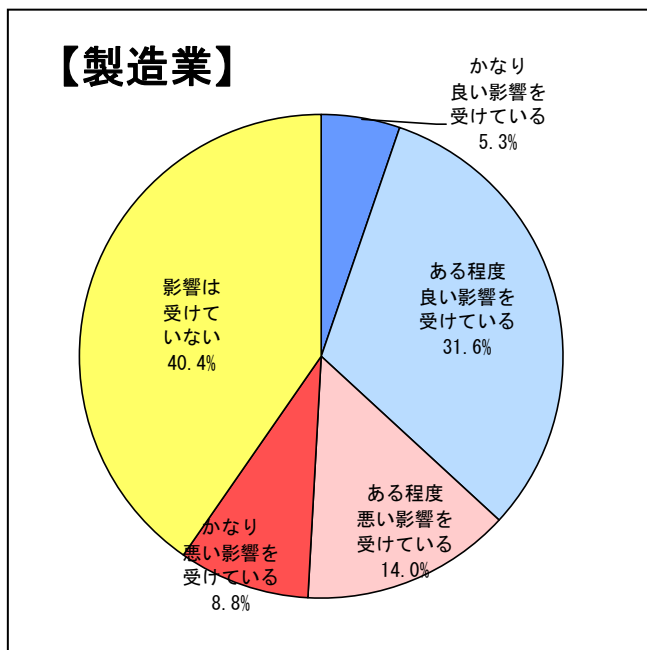
IV. 為替相場について

- ・現在の為替水準の収益への影響については、製造業、非製造業ともに好影響が悪影響を大幅に上回っている。
- ・製造業の方が非製造業に比べて好影響を受けている割合は高いものの、前回調査と比べると、製造業は好影響が大幅に減少し円安効果が薄らぎつつあるのに対して、非製造業は好影響が増加する一方、悪影響は減少しており円安効果が増している。
- ・事業展開する上での適正な為替水準については、「110円以上」が6割強を占め、非製造業を中心に円安へのシフトが窺える。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：118～124円（前回119～120円）

1. 現在の為替水準の影響について

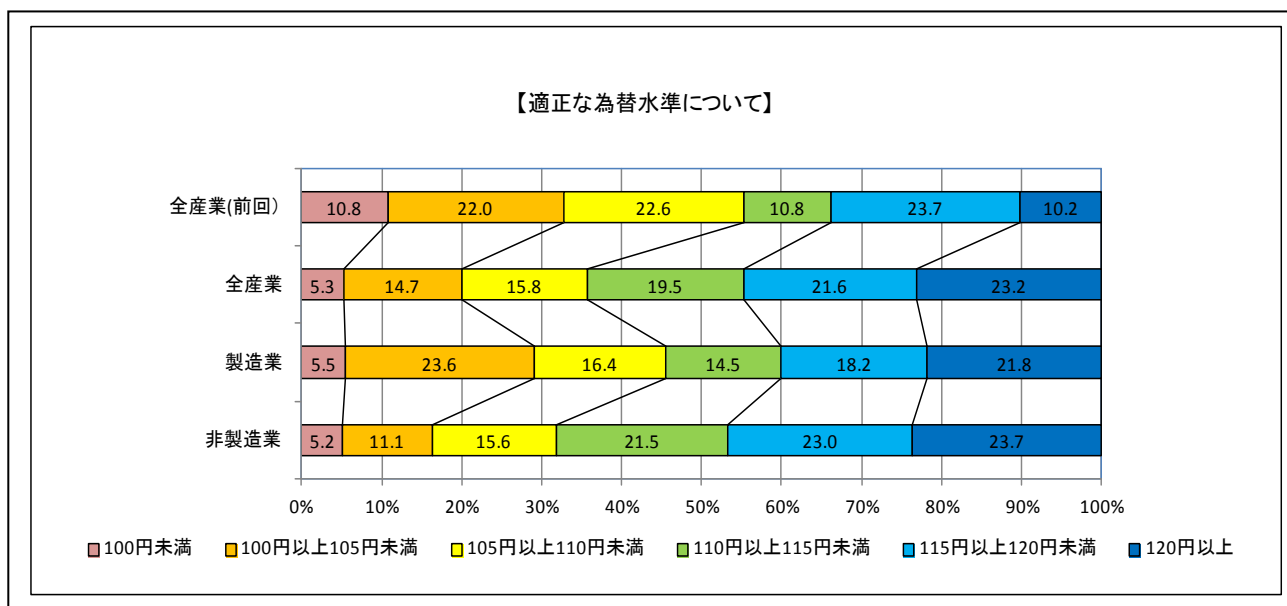
- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業は「影響は受けていない」40.4%が最も多く、次いで「良い影響」36.9%（「かなり良い影響」5.3%＋「ある程度良い影響」31.6%）%、「悪い影響」22.8%（「かなり悪い影響」8.8%＋「ある程度悪い影響」14.0%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。
- ・前回調査と比べると「良い影響」（前回比▲16.3）が大幅に減少する一方、「悪い影響」（同＋0.2）はわずかに増加している。
- ・非製造業では「影響は受けていない」59.6%が最も多く、次いで「良い影響」27.7%（「かなり良い影響」1.8%＋「ある程度良い影響」25.9%）、「悪い影響」12.6%（「かなり悪い影響」1.8%＋「ある程度悪い影響」10.8%）となっており、「影響は受けていない」が過半を占める中で、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。
- ・前回調査と比べると「良い影響」（前回比＋2.6）が増加する一方、「悪い影響」（▲3.7）は減少している。



2. 事業展開する上での適正な為替水準について

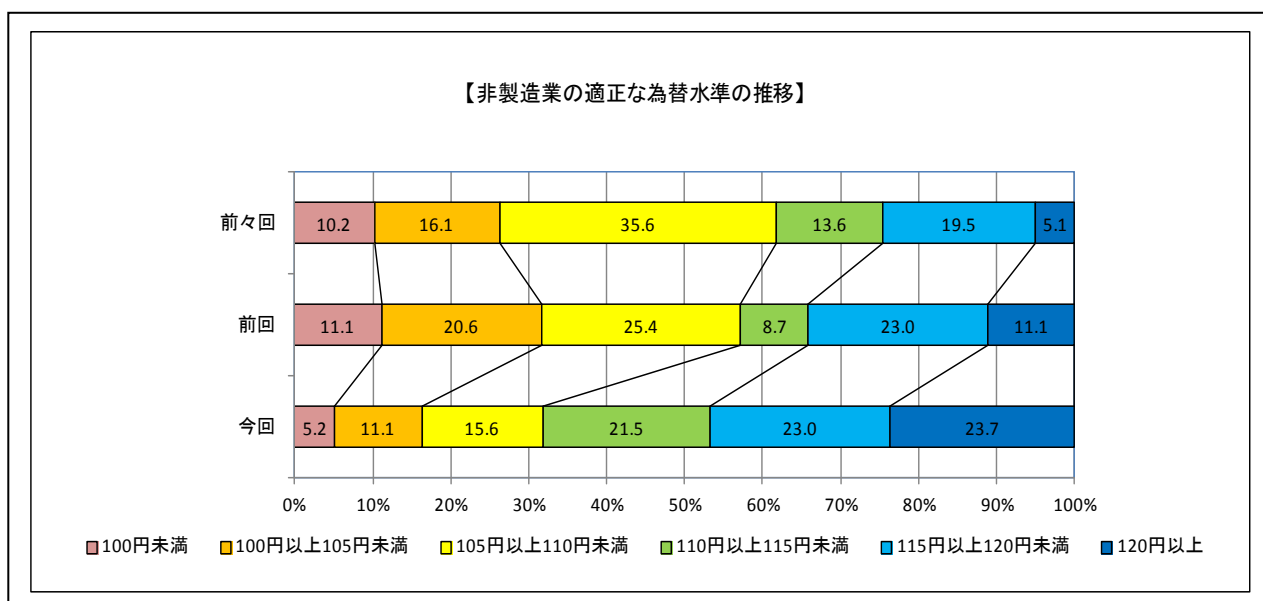
(1) 適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「120円以上」23.2%（前回比+13.0）が最も多く、次いで「115円以上120円未満」21.6%（前回比▲2.1）、「110円以上115円未満」19.5%（前回比+8.7）、「105円以上110円未満」15.8%（前回比▲6.8）、「100円以上105円未満」14.7%（前回比▲7.3）、「100円未満」5.3%（前回比▲5.5）となっている。
- ・前回調査と比べると、「110円以上」とした割合が大幅に増加し64.3%（前回比+19.6）を占めるなど、適正水準の一層の円安シフトが窺える。また、製造業で「110円以上」が54.5%、非製造業では68.2%となっており、非製造業の方がより円安を適正としている。



(2) 非製造業の適正な為替水準について

- ・非製造業の適正水準の推移をみると、「110円以上」を適正とする割合は、前々回（今年2月調査）38.2%、前回42.8%、今回68.2%と増加している。とくに「120円以上」（前々回5.1%→前回11.1%→今回23.7%）は大幅に増加しており、円安効果が増す中で、円安へのシフトが進みつつあることが窺える。



V. 雇用状況について

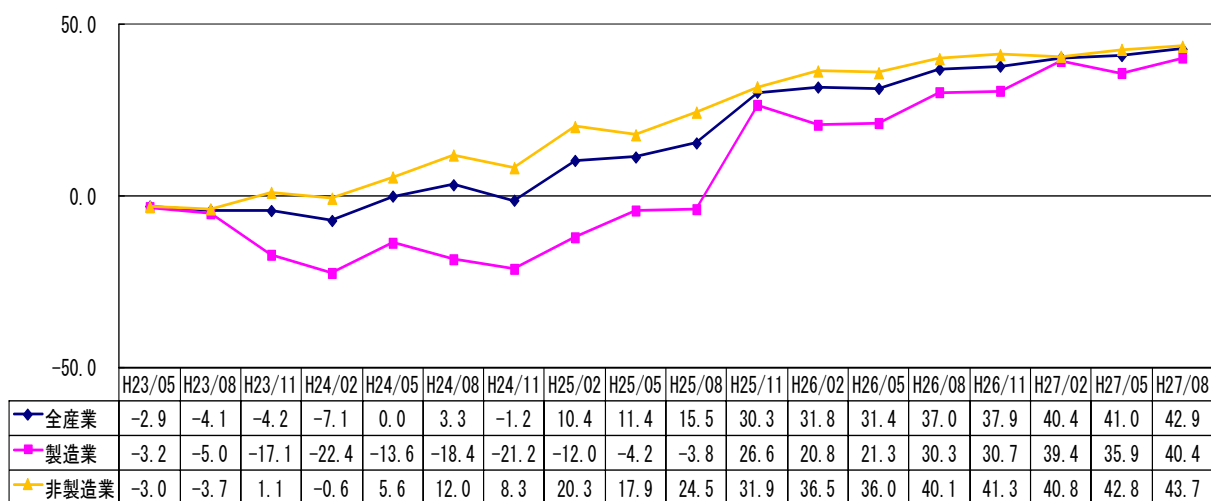
- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。
- ・製造業、非製造業ともに、正社員が不足している先が4割強前後、非正社員が不足している先が3割前後となっている。
- ・これらの先（正社員・非正社員のいずれかで不足と回答した先）において、最も不足しているのが「製造・建設現場など、現場に携わる従業員」で、不足とした割合は7割弱に達する。とくに、製造業のほとんどの業種で、また非製造業でも建設業、運輸・倉庫業などで不足の割合が高くなっている。
- ・また、人手不足の影響を8割弱が受けており、需要増への対応や事業の維持・拡大にも影響が出るなど、人手不足が事業を展開するうえでの阻害要因となっている。とくに、非製造業は製造業に比べて影響を受けている割合・度合いとも高く、建設業や運輸・倉庫業では人手不足の影響が深刻化している。
- ・人手不足への対応として、人材確保に向けて新規や中途採用に力を入れている。また、人材を引き留めるため、「賃上げ」「労働環境の整備」など従来型の待遇改善に加え、製造業を中心に「非正社員から正社員への登用」「子育て支援」といった新たな対応もみられる。

1. 雇用水準について

(1) 現在の雇用水準について

- ・雇用判断BSI（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は42.9（前回比+1.9）と不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は40.4（前回比+4.5）と増加、非製造業でも43.7（同+0.9）と増加しており、ともに高い水準で推移している。とくに、建設業や小売業では引続き不足感が非常に強い。

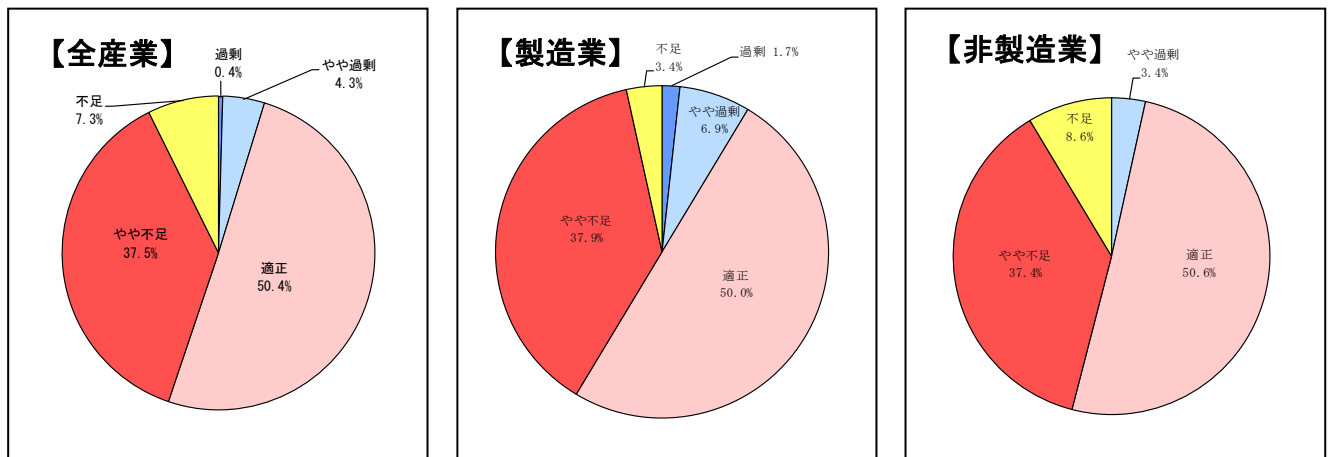
雇用BSIの推移(産業別)



(2) 正社員、非正社員の雇用水準について

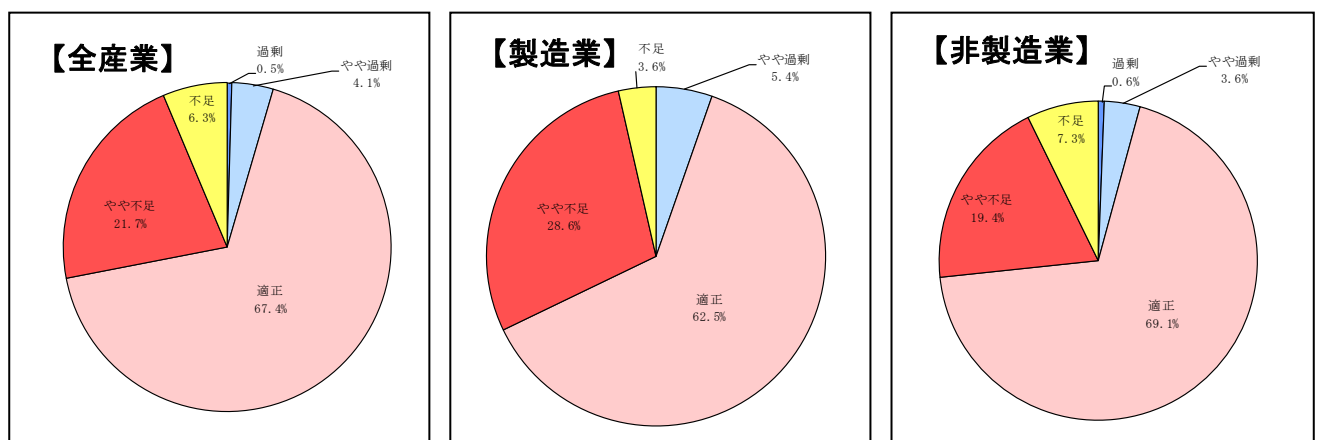
①正社員について

- ・正社員の雇用水準は「適正」50.4%が最も多く、次いで不足44.8%（「不足」7.3%+「やや不足」37.5%）、「過剰」4.7%（「過剰」0.4%+「やや過剰」4.3%）となっている。



②非正社員について

- ・非正社員の雇用水準は「適正」67.4%が最も多く、次いで「不足」28.0%（「不足」6.3%+「やや不足」21.7%）、「過剰」4.6%（「過剰」0.5%+「やや過剰」4.1%）となっている。

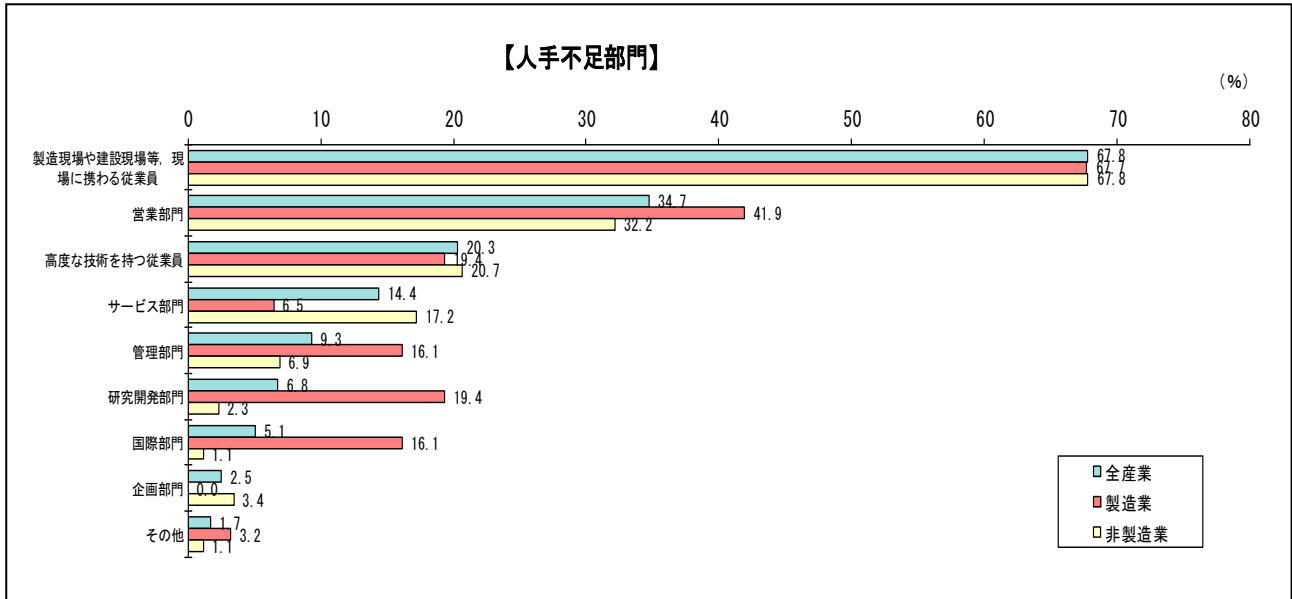


2. 人手不足について

- ・以下(1)～(3)は人手が不足していると回答した先《1-(2)-①正社員・②非正社員のいずれかで「④やや不足」または「⑤不足」と回答した先》に、その内容を聞いた。

(1) 人手不足の部門・役割について

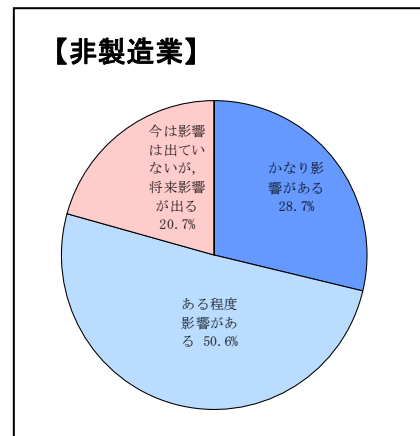
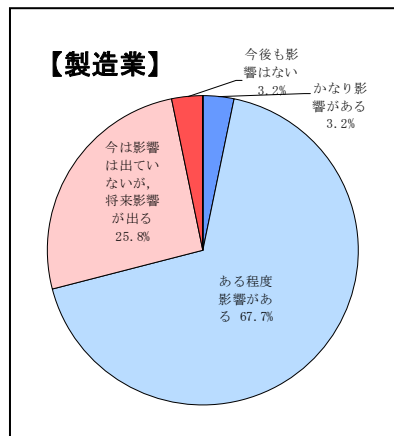
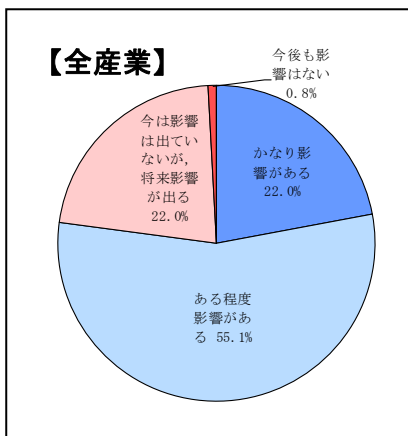
- ・人手不足が強まっている部門・役割について聞いたところ、「製造現場や建設現場等、現場に携わる従業員」67.8%が最も多く、次いで「営業部門」34.7%、「高度な技術を持つ従業員」20.3%となっている。
- ・「現場に携わる従業員」については、製造業のほとんどの業種で、また非製造業でも建設業、運輸・倉庫業などで不足とした割合が高くなっている。



(2) 人手不足の事業への影響について

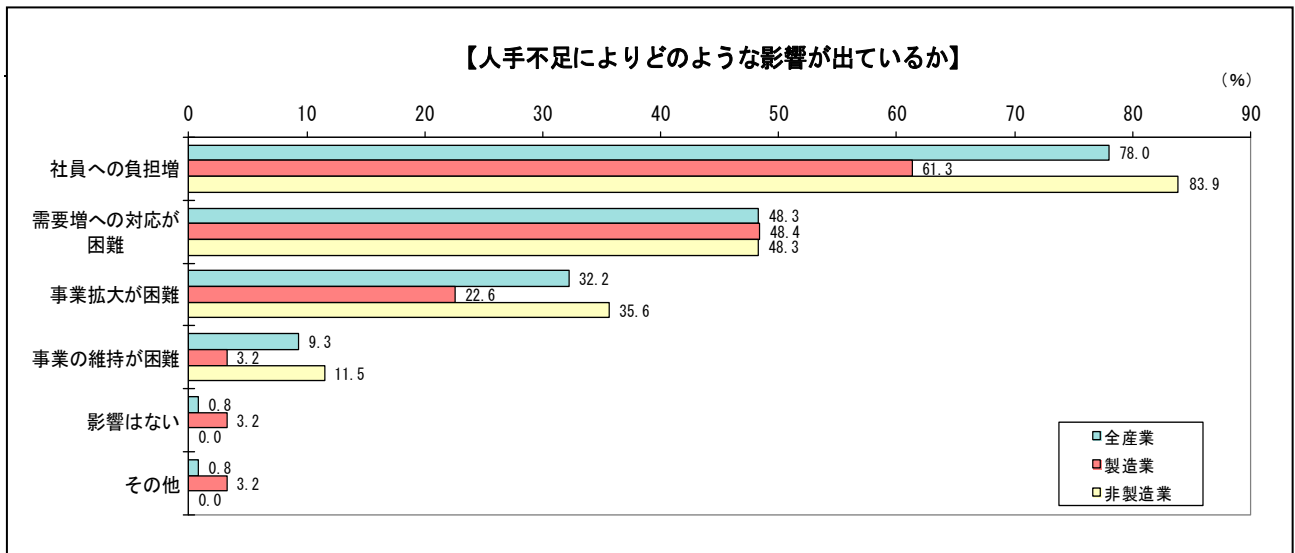
① どの程度影響がありますか

- ・ 人手不足により事業にどの程度の影響があるか聞いたところ、「影響がある」（「かなり影響がある」＋「ある程度影響がある」）77.1%が最も多く、次いで「将来影響が出る」22.0%、「今後も影響はない」0.8%となっており、「影響がある」が大半を占めている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業で「影響がある」（同上）70.9%に対して、非製造業では、79.3%となっている。また、「かなり影響がある」とした先をみると、製造業で3.2%に対して、非製造業では28.7%となっており、非製造業の方が影響を受けている割合・度合とも高い。
- ・ 非製造業のなかでは、とくに建設業、運輸・倉庫業で4割前後の先が「かなり影響がある」としている。



②どのような影響がありますか

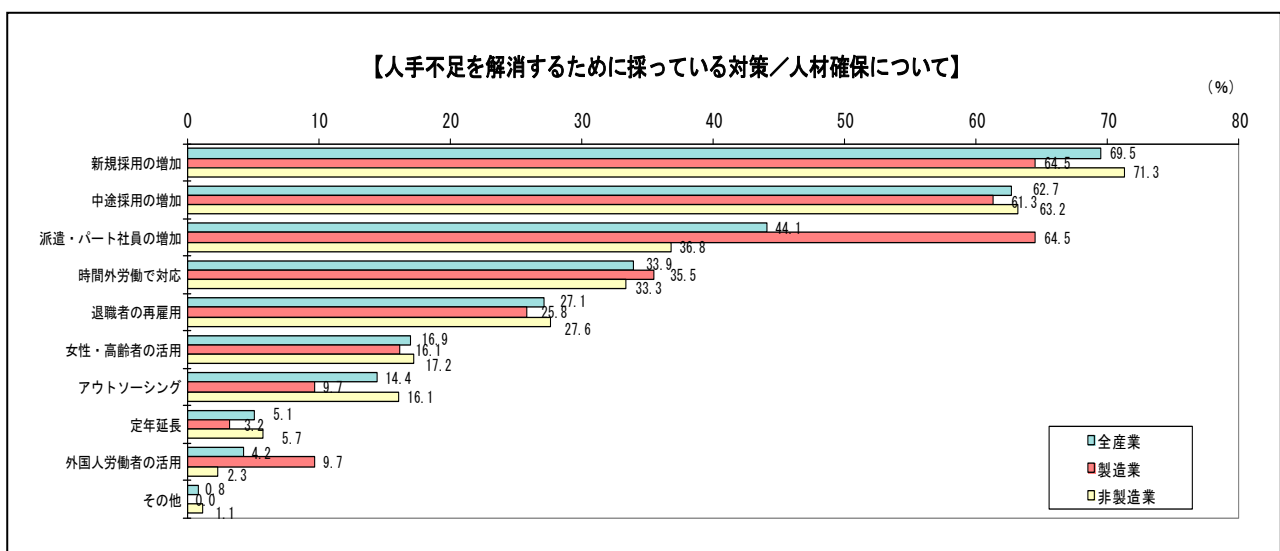
- ・人手不足によりどのような影響を受けているか聞いたところ、「社員への負担増」78.0%が最も多く、ついで「需要増への対応が困難」48.3%、「事業拡大が困難」32.2%、「事業維持が困難」9.3%となっており、人手不足が事業展開するうえでの阻害要因となっていることが窺える。
- ・とくに、非製造業では「事業拡大が困難」35.6%、「事業維持が困難」11.5%となっており、建設業、運輸・倉庫業を中心に、人手不足の影響が深刻化している。



(3) 人手不足を解消するために採っている方策について

①人材確保について

- ・人材確保のために採っている対策について聞いたところ、「新規採用の増加」69.5%が最も多く、次いで「中途採用の増加」62.7%、「派遣・パート社員の増加」44.1%、「時間外労働での対応」33.9%、「退職者の再雇用」27.1%、「女性・高齢者の活用」16.9%となっている。



②待遇改善について

・待遇改善策について聞いたところ、「賃上げ」69.4%が最も多く、次いで「労働環境の整備」51.4%、「非正規社員から正規社員への登用」35.1%、「福利厚生充実」25.2%、「子育て支援」20.7%となっており、人手不足の解消に向けて、「賃上げ」「労働環境の整備」「福利厚生の充実」など、従来型の対応に加え、製造業を中心に「正社員への登用」や「子育て支援」といった新たな対応がみられる。

